

## 職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																							
筑波研究学園専門学校		昭和62年2月6日		野口 孝之		〒300-0811 茨城県土浦市上高津1601 (電話) 029-822-2452																							
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																							
学校法人筑波研究学園		昭和62年2月6日		佐久 芳夫		〒300-0811 茨城県土浦市上高津1601 (電話) 029-822-2452																							
分野	認定課程名		認定学科名			専門士	高度専門士																						
工業	工業専門課程		ITものづくり学科			平成21年文部科学省 告示第22号	—																						
学科の目的	ITの基礎から応用まで体系的に学べるカリキュラムにより、ロボット、IoT、AI、プログラミング、システム設計、情報セキュリティ、クラウド活用など専門性の高い技術を修得し、様々な業界で活躍できるIT・ICT・IoT人材の育成を目的とする。																												
認定年月日	平成26年3月31日																												
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技																					
	2年 屋間	1800時間		270時間	1140時間	390時間	—	—	単位時間																				
生徒総定員		生徒実員		留学生数(生徒実員の内数)		専任教員数		兼任教員数		総教員数																			
100人		132人		0人		7人		5人		12人																			
学期制度	<b>■前期：</b> 4月1日～9月30日 <b>■後期：</b> 10月1日～翌3月31日			成績評価		<b>■成績表：</b> 有 <b>■成績評価の基準・方法</b> 評価の基準：総合点により4段階で評価する。 A:80点以上、B:70点以上80点未満、C:60点以上70点未満、D:60点未満 C評価以上を合格とする。 <b>■評価の方法：</b> 期末審査点、出席点、課題点、平常点の総合点によりおこなう。																							
長期休み	<b>■学年始：</b> 4月1日～4月5日 <b>■夏季：</b> 8月7日～8月31日 <b>■学期末：</b> 9月16日～9月30日 <b>■冬季：</b> 12月23日～1月6日 <b>■学年末：</b> 3月15日～3月31日			卒業・進級条件		卒業：当該学科の修業年限を在学し、学科が定める卒業基準を満たした者 進級：当該学年において所定の単位を修得したと認定された者																							
学修支援等	<b>■クラス担任制：</b> 有 <b>■個別相談・指導等の対応</b> 個人面談・三者面談の実施。補講・補習、習熟度別授業の実施。			課外活動		<b>■課外活動の種類</b> スポーツ大会、学園祭の実行委員会  <b>■サークル活動：</b> 有 <b>■国家資格・検定/その他・民間検定等</b> (令和3年度卒業者に係る令和4年5月1日時点の情報)																							
就職等の状況※2	<b>■主な就職先、業界等(令和3年度卒業生)</b> (株)東京電機、ALSOKファシリティーズ(株)、HARIO(株)、(株)東京計測、三和テクノ(株)、富士ホーニング工業(株)、(株)三和部品、茨城電設(株)、(株)サンブラネット、五栄土木(株) 他 <b>■就職指導内容</b> 企業研究会の実施 就職セミナーの実施 <b>■卒業生数</b> : 20人 <b>■就職希望者数</b> : 20人 <b>■就職者数</b> : 20人 <b>■就職率</b> : 100% <b>■卒業者に占める就職者の割合</b> : 100% <b>■その他</b> (令和3年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報)			<b>主な学修成果(資格・検定等)</b> ※3		<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>2人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>ITパスポート試験</td> <td>③</td> <td>2人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>第2種電気工事士</td> <td>③</td> <td>15人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>CAD利用技術者試験2級</td> <td>③</td> <td>20人</td> <td>3人</td> </tr> </tbody> </table>				資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	基本情報技術者試験	③	2人	0人	ITパスポート試験	③	2人	0人	第2種電気工事士	③	15人	5人	CAD利用技術者試験2級	③	20人	3人
	資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																									
基本情報技術者試験	③	2人	0人																										
ITパスポート試験	③	2人	0人																										
第2種電気工事士	③	15人	5人																										
CAD利用技術者試験2級	③	20人	3人																										
						※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)																							
中途退学の現状	<b>■中途退学者</b> 6名 令和3年4月1日時点において、在学者85名(令和3年4月1日入学者を含む) 令和4年3月31日時点において、在学者77名(令和4年3月31日卒業者を含む) <b>■中途退学の主な理由</b> 進路変更(就職)、経済的事情、病気療養 <b>■中退防止・中退者支援のための取組</b> 欠席した学生に対する連絡、連続して欠席している学生については、早い時期に個人面談や保護者を交えた三者面談(担任・学科、必要に応じて部門同席)等を実施する			<b>■中退率</b> 7.1%																									
経済的支援制度	<b>■学校独自の奨学金・授業料等減免制度：</b> 有 TIST奨学生：入学後の学業、人物ともに優秀な学生に対する奨学金 学修支援資金：本校在学中に保護者が死亡し、経済的に困難な学生に対して給付 <b>■専門実践教育訓練給付：</b> 非給付対象																												
第三者による学校評価	<b>■民間の評価機関等から第三者評価：</b> 無																												
当該学科のホームページURL	<a href="https://www.tist.ac.jp/it-mechatronics.html">https://www.tist.ac.jp/it-mechatronics.html</a>																												

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1) 「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

① 「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

② 「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③ 「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※ 「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2) 「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

① 「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

② 「就職」とは給料、賞金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3) 上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1) 教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

本校は、「実学重視」をすべての学科における教育の基本と位置づけている。それを実現するため、時代の変化に的確に対応し、地域の産業界の発展に貢献する人材育成を目指し、関連する業界団体や企業の担当者との組織的な交流を通して、常に教育課程の改善を図ることを基本方針とする。

(2) 教育課程編成委員会等の位置付け

職業実践専門課程に求められる企業・業界団体等との密接かつ組織的な連携体制を確保して、授業科目の開設等の教育課程の編成に関する提案を行う。各学科は提案を参考に教育課程の編成を行い、授業科目や内容の見直しを進めると共に、即応可能な改善については順次授業に取り入れる。

(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和4年7月1日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
仁 衡 琢 磨	一般社団法人茨城研究開発型企業交流協会 (IRDA) 会長	令和3年4月1日～令和5年3月31日 (2年)	①
辻 信 行	ツジ電子株式会社 取締役会長 一般財団法人茨城研究開発型企業交流協会 名誉会長	令和3年4月1日～令和5年3月31日 (2年)	③
高 瀬 國 克	株式会社アブライド・ビジョン・システムズ顧問	令和3年4月1日～令和5年3月31日 (2年)	③
加 賀 美 吉 彦	土浦商工会議所 事務局長	令和3年4月1日～令和5年3月31日 (2年)	①
細 田 次 男	関東情報サービス株式会社 ソリューション本部長	令和3年4月1日～令和5年3月31日 (2年)	③
野 口 孝 之	学校法人筑波研究学園 理事 筑波研究学園専門学校 学校長		
大 森 淳 子	学校法人筑波研究学園 理事 筑波研究学園専門学校 副校長		
水 越 武	筑波研究学園専門学校 ITものづくり学科 学科長		

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年2回開催 8月下旬～9月上旬、2月上旬～中旬

(開催日時)

令和3年度 第1回 令和3年8月31日 13:30～14:45

令和3年度 第2回 令和4年2月21日 15:30～16:50

(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

- ・ 基本情報技術者試験、応用情報技術者試験の合格率向上  
資格関連授業を習熟度別にグループ分けし、学習内容の理解度向上を目指す。
- ・ 職業観の早期育成  
R03年度から引き続き、1年前期の「ITものづくり概論」で企業の方から直接学ぶ機会を設けた。
- ・ AI、IoT教育の充実  
R03年度後期「IoTプログラミング」授業でPythonによるマイコンプログラミングや「AI活用」授業でのAI技術を用いたプログラミング手法などの充実をはかった。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

- ・学内で行う実習について、企業等との連携により、実習内容の検討を行う。
- ・企業等から授業内容について意見を頂き、学生の知識・技術の修得状況に対して実践で活かせるレベルであるか評価していただく。
- ・安全衛生管理について、企業等における実践的な視点から指導していただく。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

- ・企業から派遣された講師と事前の打ち合わせを行い、授業内容、使用機材、製作課題、試験課題、課題の評価ポイントなどを定めている。
- ・授業においては、派遣講師が実習の指導を行うと共に、担当教員も学生の作業状況などを確認しフォローする。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
ITものづくり概論	1年 前期 業界研究、職種研究を通じて、多種多様な仕事への理解を深め、職業選択肢を広げる。	(株)アプライド・ビジョン・システムズ、関東情報サービス(株)、(株)ケーシーエス、(株)トヨタレンタリース茨城、日本リーテック(株) 他
企業実習	1年 後期 当学科が目指す職業の現場実習を通して、職業人としての心構えや仕事へ取り組む姿勢を学ぶ。	(株)ケーシーエス、(株)アイナス、(株)フロンティアエンジニアリング、SMC(株) 他

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

筑波研究学園教職員研修規程に基づき、教職員は専攻分野における職業教育の遂行上必要とされる実務知識や技術・技能及び学生に対する指導力等の修得・向上を図ることとしている。  
ものづくり学科においては所属する教員全員が、学科の対象となる専門分野について常に新しい情報が得られるように展示会や講演会、研修会に出席し、意見交換を積極的に行う。それぞれの教員が専門分野以外の情報も得る事により、学科内での意見交換を活発にし、様々な視点からものづくりを考える事が出来るように努める。

(2) 研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「IT事業の実務について」（連携企業等：株式会社アルコ・イーエックス）

期間：令和4年3月 対象：常勤教員

内容：ハードウェア・ソフトウェア製品の企画開発や設計等に関する実務を学ぶ。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「CPS人材育成講座」（連携企業等：産業技術総合研究所）

期間：令和3年9月9日(木)、10日(金) 対象：常勤教員

内容：製造現場のIoT化に関する技術研修を通じて、具体的な教科指導の活用方法を学ぶ。

研修名：eラーニング（連携企業等：株式会社FCEエデュケーション）

期間：令和4年3月 対象：常勤教員

内容：全国の授業見学や専門家による講義の実例を通して、授業展開や学生の指導方法について学ぶ。

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「産業用ロボットに関する実務研修」（連携企業等：日本サポートシステム株式会社）

期間：令和4年8月17日(木)、18日(金) 対象：常勤教員

内容：産業用ロボットに関する技術者育成や安全教育等について学ぶ。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名：「県立高校の再建整備とプログラミング教育」（連携企業等：茨城県教育庁）

期間：令和4年8月9日(火) 対象：常勤教員

内容：県立高校の再編整備計画と高等学校におけるプログラミング教育について学ぶ。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価は、卒業生、保護者、産業界有識者及び教育・学識経験者により構成する学校関係者評価委員会により行う。同委員会は、筑波研究学園専門学校が「専修学校における学校評価ガイドライン」に基づいて行った自己評価をもとに学校評価を行い、その評価結果を学校の教育活動の向上および学校運営の改善に生かすことを目的とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<p>学校の理念・目的・育人人材像は定められているか。            専門分野における職業教育の特色は明確か。            社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか。            学校の理念・目的・育人人材像・職業教育の特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか。            各学科の教育目標、育人人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか。</p>
(2) 学校運営	<p>目的等に沿った運営方針が策定されているか。            運営方針に沿った事業計画が策定されているか。            運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか。            人事、給与に関する規程等は整備されているか。            教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか。            業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか。            教育活動等に関する情報公開が適切になされているか。            情報システム化等による業務の効率化が図られているか。</p>
(3) 教育活動	<p>教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか。            教育理念、育人人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか。            学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか。            キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか。            関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか。            関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか。            授業評価の実施・評価体制はあるか。            職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか。            成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか。            資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか。            人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか。            業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか。            関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための取り組みが行われているか。            教職員の指導力育成や能力開発など資質向上を目指した研修等が行われているか。</p>
(4) 学修成果	<p>就職率の向上が図られているか。            資格取得率の向上が図られているか。            退学率の低減が図られているか。            卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。            卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか。</p>

(5) 学生支援	<p>進路・就職に関する支援体制は整備されているか。          学生相談に関する体制は整備されているか。          学生に対する経済的な支援体制は整備されているか。          学生の健康管理を担う組織体制はあるか。          課外活動に対する支援体制は整備されているか。          学生の生活環境への支援は行われているか。          保護者と適切に連携しているか。          卒業生への支援体制はあるか。          社会のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか。          高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか。</p>
(6) 教育環境	<p>施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか。          学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか。          防災に対する体制は整備されているか。</p>
(7) 学生の受入れ募集	<p>学生募集活動は、適正に行われているか。          学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。          学納金は妥当なものとなっているか。</p>
(8) 財務	<p>中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか。          予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。          財務について会計監査が適正に行われているか。          財務情報公開の体制整備はできているか。</p>
(9) 法令等の遵守	<p>法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。          個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。          自己評価の実施と問題点の改善に努めているか。          自己評価結果を公開しているか。</p>
(10) 社会貢献・地域貢献	<p>学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。          学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。          地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか。</p>

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

教員の資質向上に向けた教職員研修体制の一層の充実について提言を受け、学校全体の研修計画の見直しを進めた。令和4年度より新たな体制で、全体研修・階層別研修・学科別研修を進めると共に、教員の自己研修としても活用できるeラーニングについて、令和3年度中に前倒しで導入をおこない活用を始めた。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和4年7月1日現在

名前	所属	任期	種別
俣野 祐介	学校法人 霞ヶ浦高等学校 進路指導担当	令和3年4月1日～令和5年3月31日 (2年)	教育関係者
仁衡 琢磨	一般社団法人茨城研究開発型企業交流協会 会長 ペンギンシステム株式会社 代表取締役社長	令和3年4月1日～令和5年3月31日 (2年)	業界団体 (地元企業)
樋口 隆	茨城県自動車整備振興会 教育部教育課 課長	令和3年4月1日～令和5年3月31日 (2年)	業界団体
河野 正博	一般社団法人茨城県建築士事務所協会 副会長 株式会社河野正博建築設計事務所 代表取締役	令和3年4月1日～令和5年3月31日 (2年)	業界団体 (地元企業)
加賀美 吉彦	土浦商工会議所 事務局長	令和3年4月1日～令和5年3月31日 (2年)	業界団体
坂巻 操	筑波メディカルセンター病院 事務部外来一課課長	令和3年4月1日～令和5年3月31日 (2年)	地元企業
倉田 和典	社会福祉法人えがお 理事 施設統括部長 兼 法人事務部長	令和3年4月1日～令和5年3月31日 (2年)	地元企業
舘野 仁志	五監会会長（保護者会会長）	令和3年4月1日～令和5年3月31日 (2年)	保護者
笠間 俊雄	輝峰同窓会会長（卒業生代表）	令和3年4月1日～令和5年3月31日 (2年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

<p>(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期  (ホームページ) 令和4年4月公開  URL:<a href="https://www.tist.ac.jp/profile/selfcheck.html">https://www.tist.ac.jp/profile/selfcheck.html</a></p>																					
<p>5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係</p>																					
<p>(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針  「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」に沿ったホームページによる情報公開に加えて、定期的な広報誌の送付などを通して、本校の教育活動を積極的に伝える。</p>																					
<p>(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ガイドラインの項目</th> <th>学校が設定する項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 学校の概要、目標及び計画</td> <td>学校案内－学校の特長</td> </tr> <tr> <td>(2) 各学科等の教育</td> <td>学科・コース－学びのポイント、コース紹介</td> </tr> <tr> <td>(3) 教職員</td> <td>学校案内－教員情報－専任教員一覧</td> </tr> <tr> <td>(4) キャリア教育・実践的職業教育</td> <td>学校案内－職業実践専門課程認定校／就職情報－インターンシップ</td> </tr> <tr> <td>(5) 様々な教育活動・教育環境</td> <td>学校案内－キャンパスライフ、クラブ活動</td> </tr> <tr> <td>(6) 学生の生活支援</td> <td>学校案内－学生の一日</td> </tr> <tr> <td>(7) 学生納付金・修学支援</td> <td>入学案内－学費・奨学金のサポート</td> </tr> <tr> <td>(8) 学校の財務</td> <td>学校案内－学校の財務</td> </tr> <tr> <td>(9) 学校評価</td> <td>学校案内－学校自己点検・評価、学校関係者評価</td> </tr> </tbody> </table>		ガイドラインの項目	学校が設定する項目	(1) 学校の概要、目標及び計画	学校案内－学校の特長	(2) 各学科等の教育	学科・コース－学びのポイント、コース紹介	(3) 教職員	学校案内－教員情報－専任教員一覧	(4) キャリア教育・実践的職業教育	学校案内－職業実践専門課程認定校／就職情報－インターンシップ	(5) 様々な教育活動・教育環境	学校案内－キャンパスライフ、クラブ活動	(6) 学生の生活支援	学校案内－学生の一日	(7) 学生納付金・修学支援	入学案内－学費・奨学金のサポート	(8) 学校の財務	学校案内－学校の財務	(9) 学校評価	学校案内－学校自己点検・評価、学校関係者評価
ガイドラインの項目	学校が設定する項目																				
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校案内－学校の特長																				
(2) 各学科等の教育	学科・コース－学びのポイント、コース紹介																				
(3) 教職員	学校案内－教員情報－専任教員一覧																				
(4) キャリア教育・実践的職業教育	学校案内－職業実践専門課程認定校／就職情報－インターンシップ																				
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校案内－キャンパスライフ、クラブ活動																				
(6) 学生の生活支援	学校案内－学生の一日																				
(7) 学生納付金・修学支援	入学案内－学費・奨学金のサポート																				
(8) 学校の財務	学校案内－学校の財務																				
(9) 学校評価	学校案内－学校自己点検・評価、学校関係者評価																				
<p>※(10)及び(11)については任意記載。</p>																					
<p>(3) 情報提供方法  (ホームページ) 学校案内、学校概要・広報誌などの配布  URL:<a href="https://www.tist.ac.jp/profile/greeting.html">https://www.tist.ac.jp/profile/greeting.html</a></p>																					



授業科目等の概要

(工業専門課程 ITものづくり学科) 令和4年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			プレゼンテーション	PowerPointを用いて効果的な資料の作り方や、説得力のある説明の仕方等を学ぶ。	2前	30	1	○			○		○		
○			文書作成	仕事上必要とされる企画書や設計書の作成を通して、資料作成における各種のルールを学ぶ。	2後	30	2	○			○		○		
○			社会人教養	働く上で必要な社会保険の知識、基礎的法律知識を学び、コンプライアンス能力を身に付ける。	2後	30	2	○			○		○		
○			ITものづくり概論	業界研究、職種研究を通じて、多種多様な仕事への理解を深め、職業選択肢を拡げる。	1前	60	2	○			○		○		○
○			IT基礎知識a	コンピュータシステムに関する専門用語や各種計算等に関する基礎知識を学ぶ。	1前	60	4	○			○				○
○			IT基礎知識b	システム開発技術やデータベースに関する基礎知識を学ぶ。	1前	30	1	○			○		○		
○			IT基礎知識c	ストラテジやマネジメントに関する基礎知識を学ぶ。	1前	60	4	○			○		○		○
○			表計算	表計算ソフトの基礎知識から、関数、疑似言語プログラムなど、ソフトウェア開発分野の知識を学習する。	1前	90	2			○	○				○
○			情報処理試験対策Ⅰ	情報処理国家試験合格に向けた試験対策を行う。	1前	30	1	○			○		○		
○			情報処理試験対策Ⅱa	情報処理国家試験合格に向けた試験対策を行う。	1後	60	2	○			○		○		○
○			情報処理試験対策Ⅱb	情報処理国家試験合格に向けた試験対策を行う。	1後	30	2	○			○		○		○

分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			情報処理試験対策Ⅱc	情報処理国家試験合格に向けた試験対策を行う。	1後	60	2		○		○		○	○	
○			情報処理試験対策Ⅲa	情報処理国家試験合格に向けた試験対策を行う。	2前	60	2		○		○		○	○	
○			情報処理試験対策Ⅲb	情報処理国家試験合格に向けた試験対策を行う。	2前	30	2	○			○		○	○	
○			情報処理試験対策Ⅲc	情報処理国家試験合格に向けた試験対策を行う。	2前	60	2		○		○		○	○	
○			プログラミング基礎	Python言語を学び、オブジェクト指向プログラミングの基礎を修得する。	1前	60	1			○	○		○		
○			データベース	リレーショナルデータベースの操作言語であるSQLを用いたデータ操作とデータベースの仕組み、管理方法について学習する。	1前	60	1			○	○		○		
○			ネットワーク技術	サーバを構築しながら、ネットワークの仕組み、構築方法、管理方法、ネットワークセキュリティについて学ぶ。	1後	30	2	○			○		○		
○			IoTプログラミング	IoT機器やソフトウェアの開発に必要なプログラミング、回路、計測、ネットワーク接続に関する技術を身に付ける。	1後	90	3		○		○		○		
	○		Javaプログラミング	【選択A】 Java言語でのオブジェクト指向プログラミングの基礎を学ぶ。	1後	60	2		○		○		○		
	○		AIプログラミング	【選択A】 Python言語を用いて、画像認識や文字認識などAI技術を利用したプログラミングを学ぶ。	2前	60	2		○		○		○		
	○		システム設計	【選択A】 システム設計の工程についての基礎知識を学び、設計演習を行う。	2前	60	2		○		○		○		
	○		モバイルアプリ開発	【選択A】 タブレットやスマートフォンなどのモバイル端末で利用するアプリケーション開発について学ぶ。	2前	60	2		○		○		○		

分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	○		Webシステム開発	【選択A】 JavaやHTMLを用いたWebシステム開発技術について学ぶ。	2前	90	3		○		○		○		
	○		システム開発a	【選択A】 システム設計の工程に基づいて設計演習及びプログラム実装方法を学ぶ。	2後	60	2		○		○		○		
	○		システム開発b	【選択A】 システム設計の工程に基づいてプログラム実装からテスト・運用方法等を学ぶ。	2後	60	2		○		○		○		
	○		Webサイト制作	【選択AB】 HTMLやCSS等を用いてWebサイト制作の基礎を学ぶ。	1後	60	2		○		○		○		
	○		画像処理	【選択B】 Illustratorの基本操作、デザインの基礎知識、画像の撮影・加工・編集方法を学ぶ。	2前	60	2		○		○			○	
	○		Excel応用	【選択B】 Excel VBAによるプログラミング技術を学ぶ。	2前	60	2		○		○		○		
	○		コンピュータ会計	【選択B】 簿記会計の基礎を学び、会計ソフトを用いた会計処理について学ぶ。	2前	60	2		○		○		○		
	○		Webプログラミング I	【選択B】 Webシステム向けプログラム言語を用いて、Webプログラミングの基礎を学ぶ。	2前	90	3		○		○		○		
	○		Webプログラミング II	【選択B】 Webシステム向けプログラム言語を用いて、Webプログラミングの応用技術を学ぶ。	2後	60	2		○		○		○		
	○		ICTクラウド活用	【選択B】 SNSのビジネス活用方法、広告メディアの活用方法、自社ホームページとの連動について学ぶ。	2後	60	2		○		○		○		
	○		CAD	【選択BC】 機械部品や製品の3次元モデルの製作を通して、CADの基本操作、作図技術を学ぶ。	1後	60	2		○		○		○		
	○		電気工事 I	【選択C】 電気に関する基礎理論、配線設計や各種電気機器、器具や材料、工具の使用方法について学ぶ。	1後	60	2		○		○			○	

分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・ 学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
	○		メカトロニクス	【選択C】 機械要素と機構、センサやアクチュエータの基礎知識について、演習を通して学ぶ。	2 前	60	2		○		○				
	○		CAD・CAM	【選択C】 CADによる作図を学び、3Dプリンタやレーザーカッター等を用いた製作技術を学ぶ。	2 前	60	2		○		○				
	○		電気工事Ⅱ	【選択C】 電気に関する基礎理論、配線設計や各種電気機器、器具や材料、工具の使用方法について学ぶ。	2 前	60	2		○		○			○	
	○		シーケンス制御	【選択C】 リレーシーケンス制御の回路演習を通して配線設計や作業技術を実践的に学ぶ。	2 前	90	3		○		○			○	
	○		NCプログラミング	【選択C】 NC工作機械による加工技術、加工のためのNCプログラミングの基礎知識を修得する。	2 後	60	2		○		○			○	
	○		組込プログラミング	【選択C】 マイクロコンピュータを用いた組込システムのプログラミング技術を学ぶ。	2 後	60	2		○		○			○	
○			卒業研究	専門課程の集大成として、これまでに培った知識と技術を応用し、グループで研究課題を設定し、学んだ知識や技術を活用して研究課題への理解を深める。	2 後	150	5		○		○			○	
○			企業実習Ⅰ	当学科が目指す職業の現場実習を通して、職業人としての心構えや仕事へ取り組む姿勢を学ぶ。	1 後	60	1			○		○	○		○
○			企業実習Ⅱ	各々が目指す職業に対して、働く上での心構え、働く意義、実務について理解する。	2 後	120	3			○		○	○		○
合計			4 4 科目		1800 単位時間 ( 64 ) 単位										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
当該学科の修業年限を在学し、学科が定める卒業基準を満たした者。授業科目の履修認定は、出席状況と日常の学習成果及び試験結果による。	1 学年の学期区分	2 学期
	1 学期の授業期間	15/15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。